

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド 第94期分配金のお知らせ

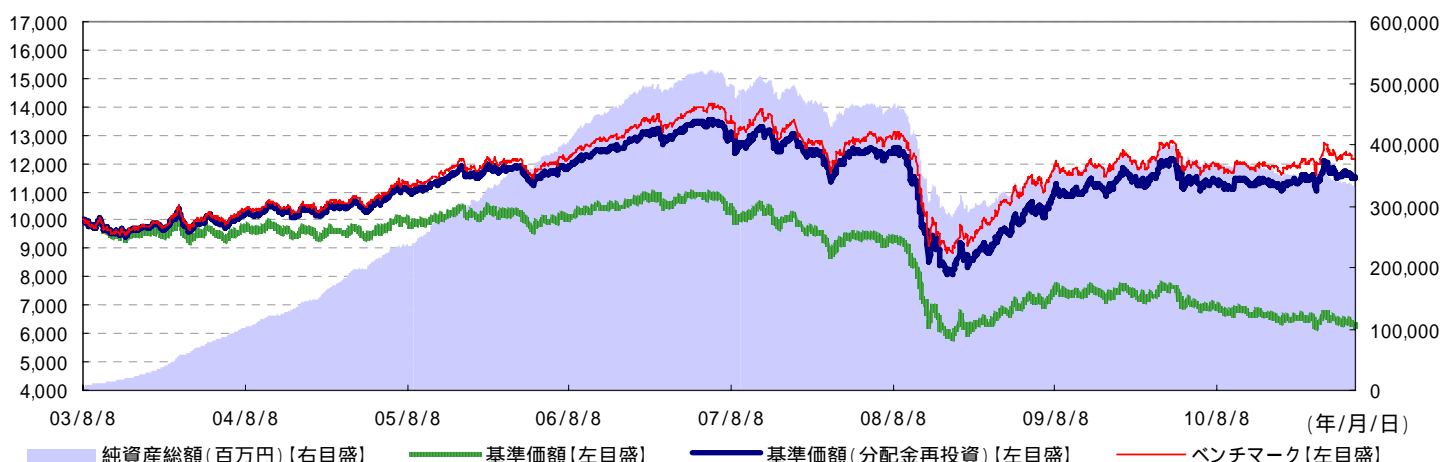
追加型投信 / 海外 / 債券

平素は弊社商品『ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、この度当ファンドは6月15日に第94期決算を迎え、当期の分配金を1万口当たり55円(税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。設定から第94期決算までの分配金累計は1万口当たり5,078円(税引前)、当期末の基準価額は分配落ち後で6,284円となっております。

当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、世界的な景気回復を背景に、2009年以降上昇傾向にあります。しかし、足元ではハイイールド債券および投資適格債券の利回りは低下しており、利息収入は減少傾向にあります。加えて、安定分配を継続するために、利息収入に加え、過去に獲得した分配原資を活用していたため、分配原資も減少傾向にあります。以上を総合的に勘案した結果、この度、当期の分配金を1万口当たり55円(税引前)といたしました。

基準価額の推移 (期間:2003年8月8日(設定日)~2011年6月15日)

2009年以降、世界的な景気回復を背景にハイイールド債券および投資適格債券の市況は堅調に推移し、当ファンドの基準価額(分配金再投資)も概ね堅調に推移しました。足元の企業動向に目を向けると、世界的な景気回復を背景として業績の改善基調が継続しているほか、金融危機を経て資本増強やバランスシート調整など財務体質強化に向けた取り組みが行われてきました。このような企業のファンダメンタルズの改善を受けてハイイールド債券および投資適格債券の価格は上昇(債券利回りは低下)し、当ファンドの基準価額(分配金再投資)も堅調に推移しています。



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、ベンチマークは設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.365%(税抜1.3%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ベンチマークはBofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ベース) × 50% + パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース) × 50%の合成指数です。BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ベース)とは、BofAメリルリンチ社が算出するグローバルベースの高利回り債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース)とは、パークレイズ・キャピタルが算出するグローバルベースの投資適格債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。

分配金実績(税引前) (期間:第58期(2008年6月16日)~第94期(2011年6月15日))

第58期(2008年6月)~ 第71期(2009年7月)	第72期(2009年8月)~ 第93期(2011年5月)	第94期(2011年6月)
53円	70円	55円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

- ・上記グラフ・表は過去の実績および作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ・また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・基準価額および分配金は1万口当たりです。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

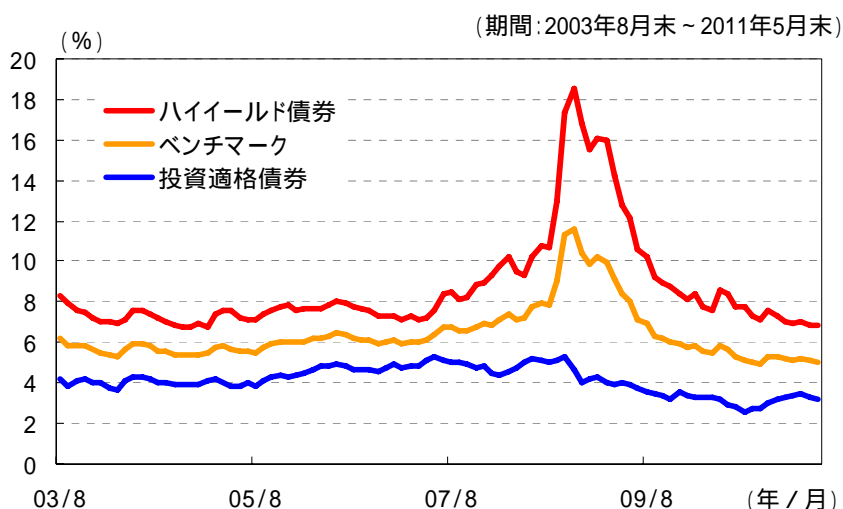
ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド 第94期分配金のお知らせ

Q1:なぜ分配金が引き下げられたのですか？

主にハイイールド債券および投資適格債券の利回りの低下による利息収入の減少と分配原資の減少などが要因です。

債券利回り低下(価格は上昇)

<(図表1)ベンチマークの利回りの推移>



世界景気の回復とともに投資家のリスク選好姿勢が強まり、利回りが低下した主要国の国債よりも、ハイイールド債券および投資適格債券を 선호する傾向を強めています。その結果、ハイイールド債券および投資適格債券の利回りは低下(債券の価格は上昇)を続けています。

ハイイールド債券および投資適格債券の利回り低下により、当ファンドの利息収入は減少傾向にあります。

ハイイールド債券: BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B)
 ベンチマーク: BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B) × 50% +
 パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス × 50%
 投資適格債券: パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス

(出所) BofAメリルリンチ社、パークレイズ・キャピタル社のデータより三菱UFJ投信作

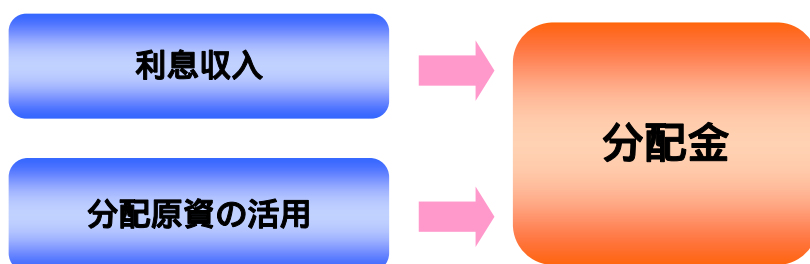
分配原資の減少

<(図表2)当ファンドの分配原資(1万口当たり)の推移>

(期間:2010年8月16日~2011年1月17日)

第84期 (2010年8月)	第85期 (2010年9月)	第86期 (2010年10月)	第87期 (2010年11月)	第88期 (2010年12月)	第89期 (2011年1月)
1,445円	1,405円	1,371円	1,330円	1,289円	1,254円

<(図表3)利息収入に比べ、分配金が多い場合のイメージ>



上記の通り、債券利回りの低下により、利息収入が減少しています。当ファンドでは安定分配を継続するために、利息収入に加え、過去に獲得した分配原資を活用していたため、足元では分配原資は減少傾向にあります。今後の中長期的な基準価額と分配金のお支払いの安定をめざすため、今般分配金水準の見直しを行い、分配金を1万口当たり55円(税引前)に引き下げることにいたしました。

・本見通しないし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド 第94期分配金のお知らせ

Q2:ハイイールド債券・投資適格債券や外国為替市場の今後の見通しはどうでしょうか？

米国をはじめとする主要先進国では、これまで金融・財政面での政策効果が景気を下支えしてきましたが、深刻化する財政状況の悪化や、回復が極めて緩慢な雇用環境などにも目を配る必要があり、中長期的にはこれらの構造問題が景気への重石になると考えます。一方、企業動向に目を向けると、業績の改善基調が継続しているほか、金融危機を経て資本増強やバランスシート調整など財務強化に向けた取り組みが行われてきました。このような企業のファンダメンタルズの改善を受けてハイイールド債の債務不履行率は当面、低位で推移するものと考えられます。また、低金利の環境下、ハイイールド債は高い利子収入を求める投資家の需要に支えられる可能性があり、これらの要因は同市場へプラスに働くと見えています。

為替相場については、米ドルは中期的には対円で上昇すると予想しています。足元では、米国景気の先行き不透明感が強まっていることから、FRB(米連邦準備制度理事会)の米国債買取策は予定通り6月末に終了するとみられるものの、金融緩和的な状況は当面続くとみられ、目先は米ドルには下落圧力がかかりやすい状況が続くと想定されます。しかしながら、米国景気は緩やかながらも回復基調にあり、先行きのインフレ上昇リスクもあることから、さらなる金融緩和策の強化は考えにくい状況です。一方、日本では震災の影響が依然色濃く残るなか、政局の不透明感は根強く、また深刻な財政状況の悪化から欧米の大手格付機関が日本の長期債務に対する格下げを視野に入れている状況です。足元では依然円高傾向が続いているものの、中期的にはこういった材料が嫌気され、円相場は徐々に下落(円安・米ドル高)する可能性があると考えています。

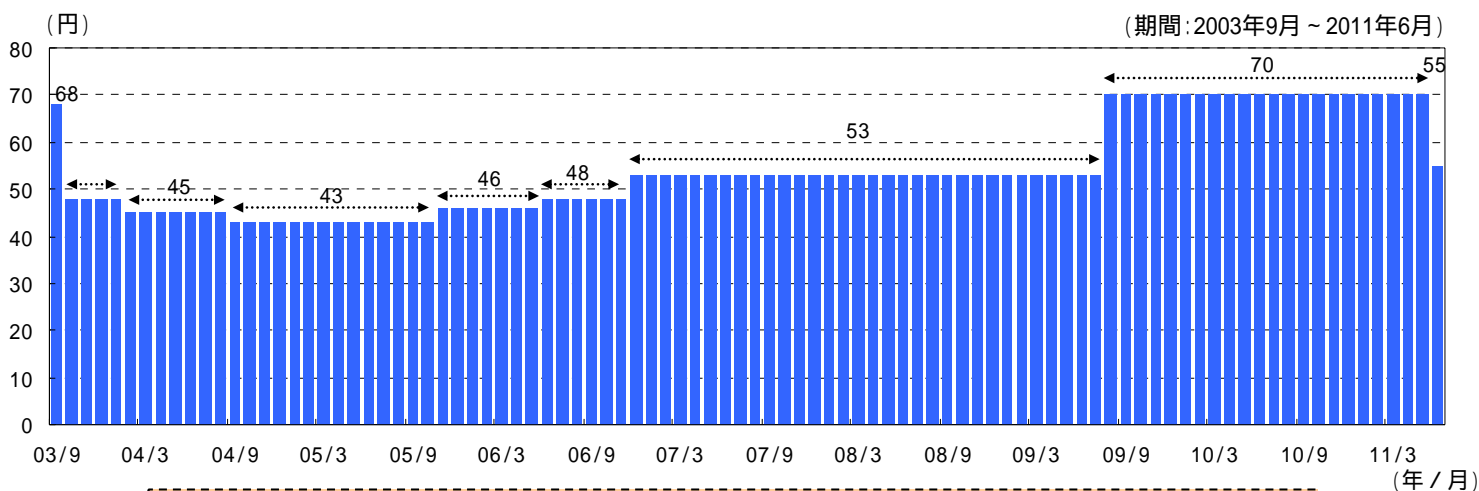
Q3:今後、分配金はどのようになるのでしょうか？

今後の分配につきましては、引き続き、分配水準の安定性に配慮しながら、分配方針に従って分配金額を決定させていただきます。

当ファンドの分配は、利息収入および債券の値上がり益の合計額および過去の収益の繰越分(分配を行わなかった分)などを分配原資として使います。したがって、これらの状況の変化により分配金は下がることも上がることも考えられます。また、運用状況によっては分配金が支払われない場合もあります。

将来の分配金額については、様々な要因により分配原資総額は変化いたしますので、あらかじめ一定の額をお約束できるものではありません。

< (図表4) 設定来の分配金額(税引前) >



- ・本見通ししないし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ・上記グラフは過去の実績および作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ・また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・基準価額および分配金は1万口当たりです。

今後とも引き続き、「ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド」をご愛顧いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ビムコハイ・インカム毎月分配型ファンド

ファンドの目的・特色

ファンドの目的
 日本を除く世界のハイ・イールド債券および投資適格債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収入の獲得をめざします。

ファンドの特色

- 主として円建外国投資信託であるビムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンドおよびビムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等を実質的な投資を行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- 各投資信託証券の組入比率は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。
- BofAメリルリンチ グローバル・ハイ・イールド・インデックス(BB - B、円ベース) × 50% + パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース) × 50%の合成指数をベンチマークとします。
- 実質的に投資する債券は、原則として購入時において、高利回り債券はB - 格相当以上の、投資適格債券はBBB - 格相当以上の格付けを取得しているものに限定します。組入債券の平均格付けは、ファンド全体で原則としてBBB - 格相当以上を維持します。
- 実質的な組入債券の平均デュレーションは、原則としてベンチマーク±2年以内とします。
- 実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- 運用指図に関する権限は、ビムコジャパンリミテッドに委託します。
- 毎月の安定分配をめざします。

<主な投資制限>

- 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因
 ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
 したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
 ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)
 一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
 (為替変動リスク)
 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイ・イールド債券を主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

リスクの管理体制
 ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
 また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 (社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

ビムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド
手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。2011年の該当日は1月17日、2月21日、4月22日、5月30日、7月4日、9月5日、11月11日、11月24日、12月26日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年8月8日設定)
繰上償還	受益権の口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用

購入時	
購入時手数料	購入価額 × 2.1% (税抜 2%) (上限) / 販売会社にご確認ください。
換金時	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額 × 年1.365% (税抜 年1.3%) ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。/ 投資信託をご購入の際は、必ずご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

< オフィシャルサイト > <http://www.am.mufig.jp/>
< モバイルサイト > <http://k.m.muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称: ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社 百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会